

大田区の重層的支援体制整備事業の構築イメージ

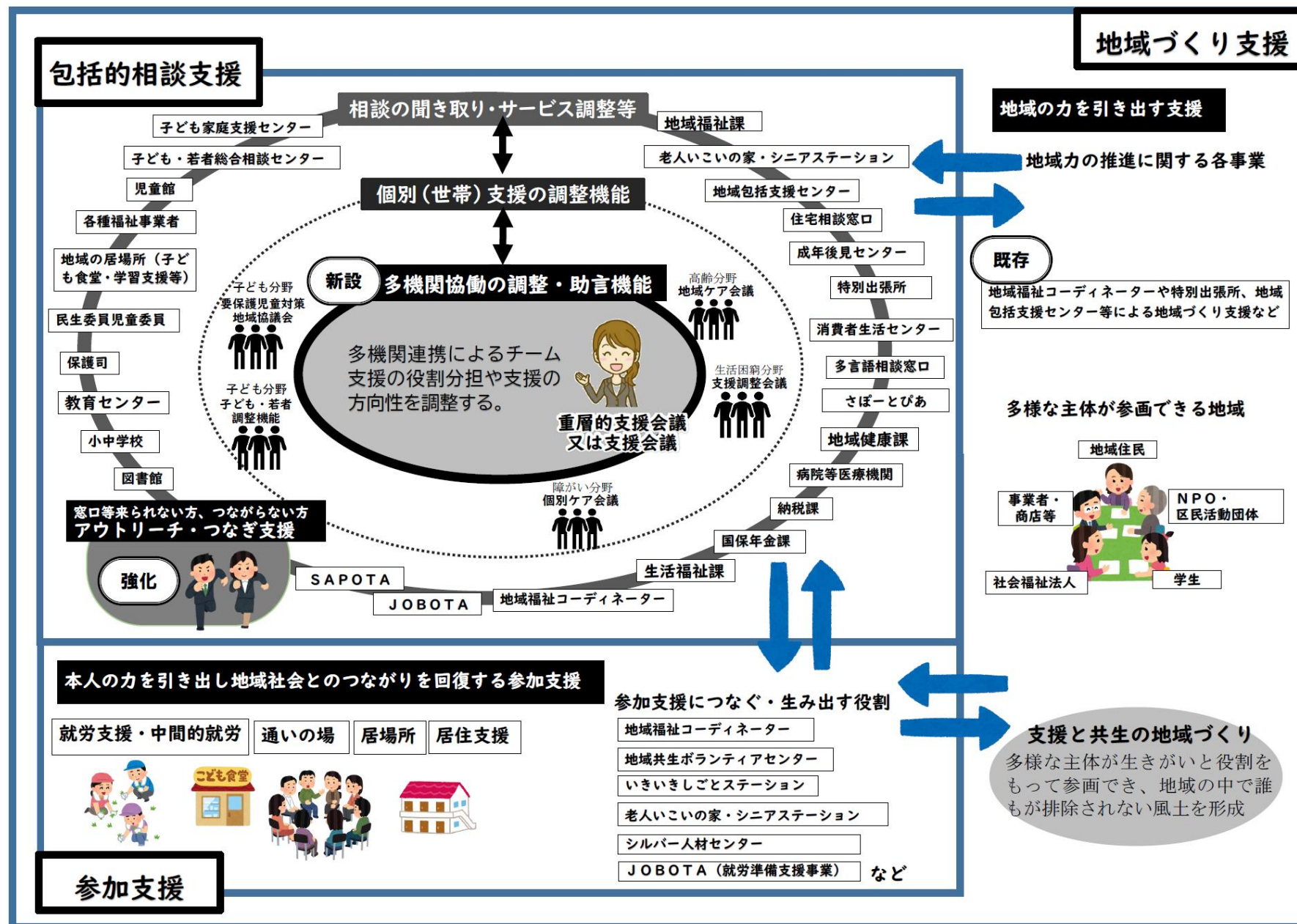
背景

- 福祉ニーズの多様化と複雑化によって、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは、十分に生活課題に対応できないケースが増えている。
- 「つながり」が弱体化していく中で、制度の谷間で孤立してしまい「生きづらさ」を感じている人が増えている。
- 複雑化・複合化した課題を抱えた世帯は、地域社会からの孤立によって、状況が悪化し、生活が成り立たなくなる傾向があり、結果的に社会的コストが高くなってきている。
- こうした中、国は次の時代の大きな目標に「地域共生社会の構築」を掲げ、その具体的な事業として新たに「重層的支援体制整備事業」を創設した。

区の進め方

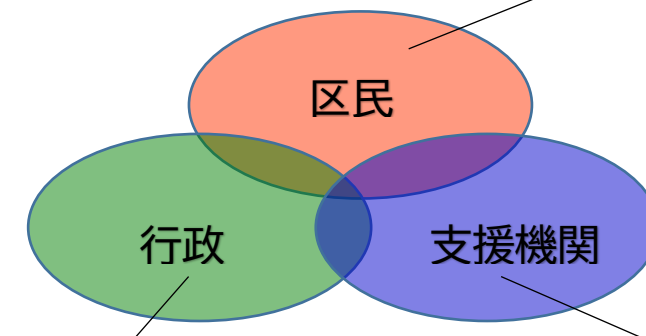
- これまで区が推進してきた地域力を活かし、高齢・障がい・子ども・生活困窮等の課題への取組みを「**重層的支援体制整備事業**」と紐づけ、**制度横断的な包括的支援の体制に再整理**する。
- 多機関連携によるチーム支援を形成するため、職員の意識改革や支援機関との連携体制、地域との協力体制を構築しながら、一步一步着実に進めていく。
- 令和4年度は移行準備事業から開始し、多機関協働の調整・助言を行う「**重層的支援会議**」については、大森地域をモデル地区に実施する。実施結果を検証し、令和5年度の本格実施をめざす。

大田区における重層的支援体制整備事業の構築イメージ



取組むメリット

・複雑な生活課題を抱える人が、身近な相談から適切な支援につながるができる。(課題の重度化の防止)
 ・自覚している生活課題以外の根本的な課題への支援が得られる。



・早期のアウトリーチによって、将来の支援コストが縮減できる。
 ・地域資源の活用によって、多様で効果的な支援が期待できる。
 ・既存の制度の垣根を超えた財政面の運用が可能となる。

・財源や規制などによって取組が分断されることがなく、分野をまたぐコスト減が期待できる。
 ・すべてを抱え込む必要がなく、支援の負担を軽減できる。

区がめざすもの

- 区と大田区社会福祉協議会が中心となって、重層的支援(3つの支援)の体制構築を進めていく。
- 制度や組織に関する「支援のしづらさ」を改善し、短期的ではなく、継続性を持った伴走型の支援によって、「生きづらさ」を抱える人の生活を支援する。
- 新しい支援制度ではなく、各支援機関の対応力と地域の支援力を引き上げ、「人と人がつながる」地域づくりを進めることで、大田区版「地域共生社会の実現」をめざしていく。